平成 30 年度版
野田市財務書類レポート
【統一的な基準】

令 和 2 年 3 月

企画財政部財政課

—目　次—

１．地方公会計の概要 ……1

（１）統一的な基準までの経緯 ……1

（２）新地方公会計制度導入の目的 ……2

（３）官庁会計と新地方公会計制度の違い ……2

（４）民間の企業会計と公会計の違い ……2

（５）財務書類の内容 ……3

２．平成３０年度　野田市財務書類　実数分析……5

（１）貸借対照表 ……5

（２）行政コスト計算書 ……13

（３）純資産変動計算書……18

（４）資金収支計算書……20

３．平成３０年度　野田市財務分析（一般会計等）……23

（１）純資産比率……24

（２）住民一人当たり資産額……24

（３）住民一人当たり負債額……25

（４）資産老朽化比率……25

（５）債務償還可能年数……26

（６）住民一人当たり行政コスト……26

１．地方公会計の概要

（１）統一的な基準までの経緯

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に示された通知により大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル）の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。野田市においては改訂モデルを選択し、これまで公表してきました。

平成 25 年 8 月には、両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

平成 27 年 1 月には、正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになりました。

【（旧）総務省モデル】
平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表
平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表
平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について
【新地方公会計制度（2つのモデル）】
平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」
平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」
【新地方公会計モデル】
平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」
平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」
平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」
【統一的な基準】
平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」
平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」
平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」
「資産評価及び固定資産台帳の手引き」
平成 27 年 1 月 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

（２）新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

〇「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
〇現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
〇資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（３）官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計制度は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引についてそれを原因と結果の両方からとらえて、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストの把握ができることになります。

（４）民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、民間企業と地方公共団体では、そもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（５）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
	地方公営企業会計
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方三公社
	第三セクター

全ての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が作成されることになりますが、野田市における財務書類の範囲は以下のとおりとなります。

■野田市おける財務書類の範囲

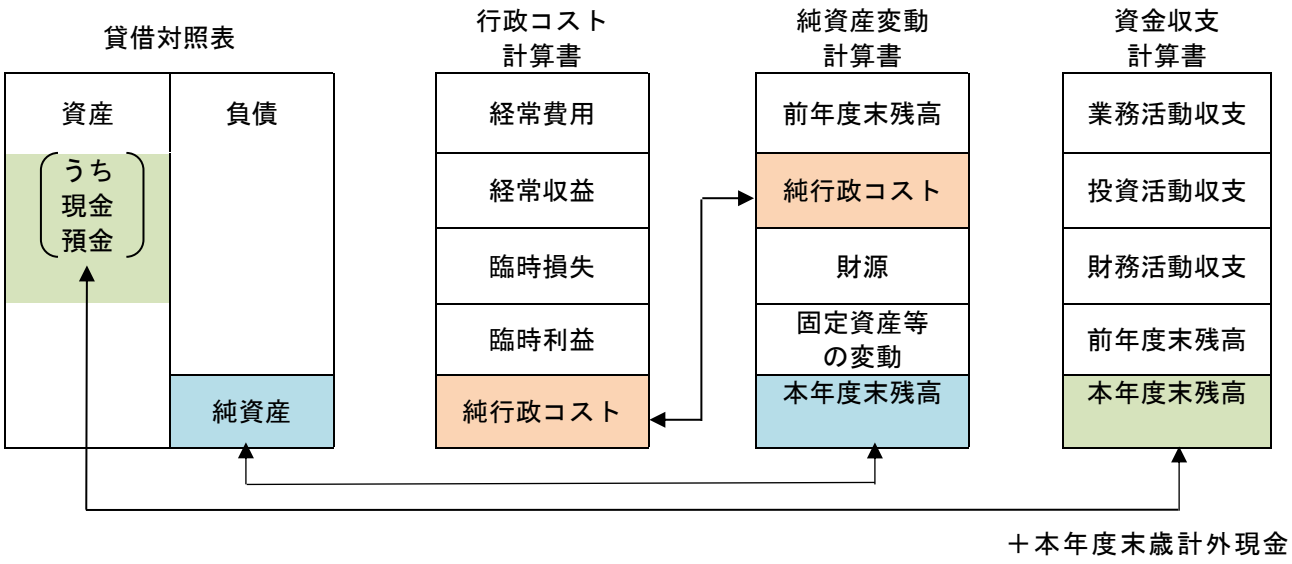
<table>
<tr><td rowspan="10">連結財務書類</td><td colspan="3" rowspan="6">全体財務書類</td><td rowspan="3">一般会計等
財務書類</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>用地取得特別会計</td></tr>
<tr><td>次木親野井特定土地
区画整理事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業特別会計（※）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">一部事務組合及び広域連合</td><td>北千葉広域水道企業団
（水道用水供給事業会計）</td><td rowspan="4">地方三公社及び第三セクター</td><td colspan="2">野田市土地開発公社</td></tr>
<tr><td>千葉県市町村総合事務組合
（一般会計）</td><td colspan="2">一般財団法人野田市開発協会</td></tr>
<tr><td>千葉県市町村総合事務組合
（千葉県自治研修センター特別会計）</td><td colspan="2">野田業務サービス株式会社</td></tr>
<tr><td>千葉県後期高齢者医療広域連合
（一般会計）</td><td colspan="2">株式会社野田自然共生ファーム</td></tr>
</table>

※下水道事業特別会計は地方公営企業会計への移行中であるため、連結から除外しています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．平成３０年度　野田市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

<table>
<tr><th>借方（かりかた）</th><th>貸方（かしかた）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資　産
土地、建物、工作物、
現金預金、貸付金、基金　等</td><td>負債（将来負担）
地方債、未払金、
退職手当引当金　等</td></tr>
<tr><td>純資産（これまでの世代負担）
税収等、国県等補助金　等</td></tr>
</table>

【貸借対照表の見方】

資産は、野田市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債
　地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

（3）純資産
　過去の世代や国・県が負担した、将来に返済する必要がない財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）　　（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	119,331,657	141,017,594	150,243,954	固定負債	50,291,567	56,164,433	60,851,451
有形固定資産	111,962,017	133,155,920	142,744,974	地方債等	41,416,144	42,965,011	46,623,050
事業用資産	72,059,965	72,059,965	72,895,222	長期未払金	440,773	440,773	224,177
土地	36,650,106	36,650,106	36,828,857	退職手当引当金	8,350,211	8,600,060	8,694,169
立木竹	1,080	1,080	1,080	損失補償等引当金	84,440	84,440	－
建物	86,718,034	86,718,034	87,188,131	その他	－	4,074,149	5,310,056
建物減価償却累計額	△52,982,809	△52,982,809	△53,209,240	流動負債	6,561,564	7,244,463	7,899,958
工作物	3,347,857	3,347,857	4,128,038	１年内償還予定地方債等	4,733,550	5,066,186	5,270,014
工作物減価償却累計額	△1,746,057	△1,746,057	△2,115,202	未払金	132,274	274,483	656,073
船舶	－	－	463	未払費用	－	－	3,541
船舶減価償却累計額	－	－	△458	前受金	－	－	49,465
建設仮勘定	71,754	71,754	73,554	前受収益	－	－	－
インフラ資産	39,663,862	60,843,988	67,989,670	賞与等引当金	606,577	650,655	659,783
土地	8,886,433	10,525,262	11,634,789	預り金	1,088,420	1,224,936	1,231,853
建物	3,701,073	5,887,916	7,307,642	その他	742	28,202	29,229
建物減価償却累計額	△1,717,303	△3,033,791	△3,961,263	負債合計	56,853,131	63,408,896	68,751,409
工作物	41,821,173	74,531,141	85,083,607	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△14,529,651	△30,979,218	△36,755,524	固定資産等形成分	125,020,741	149,501,654	158,733,641
その他	－	7,548,800	7,548,800	余剰分（不足分）	△53,999,001	△54,157,296	△56,810,427
その他減価償却累計額	－	△5,138,260	△5,138,260	他団体出資等分	－	－	129,481
建設仮勘定	1,502,138	1,502,138	2,269,879	純資産合計	71,021,739	95,344,359	102,052,695
物品	3,194,774	3,305,483	7,846,323	負債及び純資産合計	127,874,870	158,753,255	170,804,105
物品減価償却累計額	△2,956,584	△3,053,515	△5,986,242				
無形固定資産	0	2,460	2,316,603				
ソフトウェア	0	0	539				
その他	－	2,460	2,316,064				
投資その他の資産	7,369,640	7,859,213	5,182,377				
投資及び出資金	3,767,664	2,850,959	69,437				
有価証券	323,450	323,450	6,450				
出資金	3,444,214	2,527,509	62,987				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	780,006	1,740,771	1,742,040				
長期貸付金	14,145	14,145	28,970				
基金	2,841,993	3,360,485	3,449,017				
減債基金	123,224	123,224	123,224				
その他	2,718,769	3,237,261	3,325,793				
その他	－	－	59				
徴収不能引当金	△34,168	△107,147	△107,147				
流動資産	8,543,214	17,735,661	20,527,249				
現金預金	2,636,746	8,560,732	10,768,474				
未収金	228,185	715,711	837,848				
短期貸付金	4,305	4,305	5,010				
基金	5,684,779	8,479,756	8,484,678				
財政調整基金	5,684,779	8,479,756	8,484,678				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	－	8,545	461,759				
その他	－	1,000	3,937				
徴収不能引当金	△10,801	△34,388	△34,457				
繰延資産	－	－	32,902				
資産合計	127,874,870	158,753,255	170,804,105				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。以下に掲載の表についても同様です。

これまでに一般会計等においては 1,278.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 710.2 億円（55.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 568.5 億円（44.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は水道事業会計において上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて 308.8 億円多くなりますが、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していること等から、65.6 億円多くなっています。

野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて

429.3億円多くなりますが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から119.0億円多くなっています。

〈平成30年度末と平成29年度末の比較〉

一般会計等貸借対照表【資産の部】　（単位:千円）

科目	一般会計等		
	平成30年度末	平成29年度末	増減
【資産の部】			
固定資産	119,331,657	121,471,445	△ 2,139,788
有形固定資産	111,962,017	113,638,388	△ 1,676,371
事業用資産	72,059,965	73,584,697	△ 1,524,732
インフラ資産	39,663,862	39,780,145	△ 116,283
物品	238,189	273,546	△ 35,357
無形固定資産	0	6,770	△ 6,770
投資その他の資産	7,369,640	7,826,287	△ 456,647
投資及び出資金	3,767,664	3,754,378	13,286
長期延滞債権	780,006	1,130,386	△ 350,380
長期貸付金	14,145	18,281	△ 4,136
基金	2,841,993	2,976,135	△ 134,142
徴収不能引当金	△ 34,168	△ 52,894	18,726
流動資産	8,543,214	7,386,218	1,156,996
現金預金	2,636,746	3,244,832	△ 608,086
未収金	228,185	280,374	△ 52,189
短期貸付金	4,305	5,921	△ 1,616
基金	5,684,779	3,869,105	1,815,674
棚卸資産	ー	ー	ー
徴収不能引当金	△ 10,801	△ 14,014	3,213
資産合計	127,874,870	128,857,663	△ 982,793

平成30年度末と平成29年度末を比較して、資産合計は9.8億円減少しています。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、いちいのホール空調設備改修事業や保健センター耐震補強事業等により増加はあったものの、建物減価償却累計額の増加幅がそれを上回り15.2億円減少しています。基金については、固定資産で職員退職手当積立基金の減少があったものの、流動資産で財政調整基金の増加があったことから、16.8億円増加しています。

一般会計等貸借対照表【負債の部】　（単位:千円）

科目	一般会計等		
	平成30年度末	平成29年度末	増減
【負債の部】			
固定負債	50,291,567	52,256,116	△ 1,964,549
地方債等	41,416,144	42,753,644	△ 1,337,500
長期未払金	440,773	573,047	△ 132,274
退職手当引当金	8,350,211	8,822,038	△ 471,827
損失補償等引当金	84,440	106,220	△ 21,780
その他	－	1,166	△ 1,166
流動負債	6,561,564	6,448,166	113,398
1年内償還予定地方債等	4,733,550	4,610,097	123,453
未払金	132,274	131,851	423
賞与等引当金	606,577	595,658	10,919
預り金	1,088,420	1,110,178	△ 21,758
その他	742	382	360
負債合計	56,853,131	58,704,282	△ 1,851,151

平成 30 年度末と平成 29 年度末を比較して、負債合計は 18.5 億円減少しました。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、平成 29 年度までに小中学校及び幼稚園空調設備設置事業が終了し、平成 30 年度に発行した地方債が大きく減少したことから 13.4 億円減少しています。一方で、流動負債については 1.1 億円増加しています。

一般会計等貸借対照表【純資産の部】　（単位:千円）

科目	一般会計等		
	平成30年度末	平成29年度末	増減
【純資産の部】			
固定資産等形成分	125,020,741	125,346,472	△ 325,731
余剰分(不足分)	△ 53,999,001	△ 55,193,090	1,194,089
純資産合計	71,021,739	70,153,381	868,358

平成 30 年度末と平成 29 年度末を比較して、純資産合計は 8.7 億円増加しています。これは、資産形成のために充当した額が減価償却額を下回ったことにより、固定資産等形成分は 3.3 億円減少したものの、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより将来の負債となる不足分が 11.9 億円減少したためです。

② 平成 30 年度野田市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野田市が保有している資産状況について見ていきます。

イ）資産の構成割合

これまでの市の施策により、どのような資産が構成されたのかを見てみます。
野田市における資産の構成を見ると、事業用資産が 56.4%、インフラ資産が 31.0%となっています。

■資産の構成割合 **（単位:千円、%）**

項目（金額）	平成30年度末	平成29年度末	増減
有形固定資産	111,962,017	113,638,388	△1,676,371
事業用資産	72,059,965	73,584,697	△1,524,732
インフラ資産	39,663,862	39,780,145	△116,283
物品	238,189	273,546	△35,357
無形固定資産	0	6,770	△6,770
投資その他の資産	7,369,640	7,826,287	△456,647
流動資産	8,543,214	7,386,218	1,156,996
資産合計	127,874,870	128,857,663	△982,793
項目（構成比）	平成30年度末	平成29年度末	増減
有形固定資産	87.6%	88.2%	△ 0.6%
事業用資産	56.4%	57.1%	△ 0.7%
インフラ資産	31.0%	30.9%	0.1%
物品	0.2%	0.2%	0.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	5.8%	6.1%	△ 0.3%
流動資産	6.7%	5.7%	1.0%
資産合計	100.0%	100.0%	―

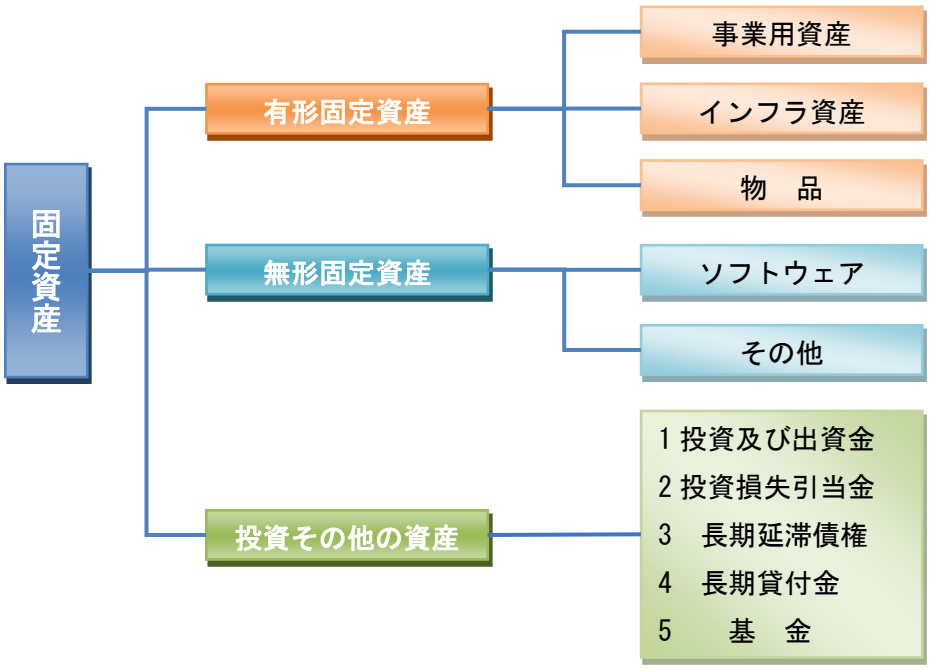
【参考：地方公会計における資産】

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類されます。

事業用資産とは、自治体として行う事業のための資産のことです。「インフラ資産及び物品以外の有形固定資産」と定義されています。

インフラ資産とは、自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産をいいます。

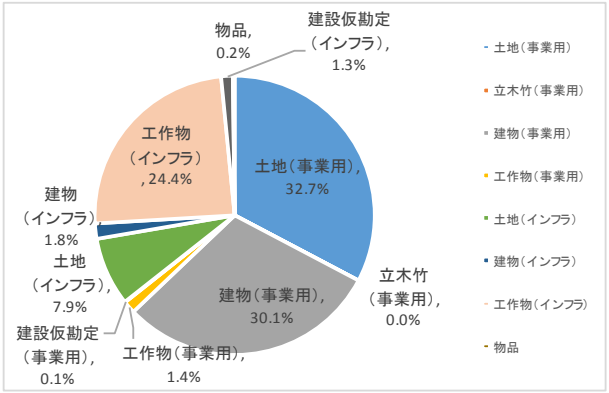


ロ）有形固定資産の状況

これまでに野田市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合　　（単位:千円、%）

科目	金額	割合
土地(事業用)	36,650,106	32.7%
立木竹(事業用)	1,080	0.0%
建物(事業用)	33,735,225	30.1%
工作物(事業用)	1,601,800	1.4%
建設仮勘定(事業用)	71,754	0.1%
土地(インフラ)	8,886,433	7.9%
建物(インフラ)	1,983,770	1.8%
工作物(インフラ)	27,291,522	24.4%
建設仮勘定(インフラ)	1,502,138	1.3%
物品	238,189	0.2%
合計	111,962,017	100.0%



最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の 32.7%、次いで建物（事業用資産）の 30.1%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

野田市においては、53.3%となります。老朽化した公共施設も多く存在することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図る必要があります。

■資産老朽化比率　　（単位:千円、%）

項目	平成30年度末	平成29年度末	増減
償却資産取得価額合計	138,782,911	137,023,354	1,759,557
減価償却累計額	73,932,405	70,876,274	3,056,131
有形固定資産減価償却率	53.3%	51.7%	1.6%

③平成 30 年度野田市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを見るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

野田市の純資産比率は 55.5%となっています。

■純資産比率の状況　　（単位:千円、%）

項目	平成30年度末	平成29年度末	増減
資産合計	127,874,870	128,857,663	△982,793
負債合計	56,853,131	58,704,282	△1,851,151
純資産合計	71,021,739	70,153,381	868,358
純資産比率	55.5%	54.4%	1.1%
負債比率	44.5%	45.6%	△ 1.1%

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、野田市は 36.1%となっています。

■資産合計対地方債割合　　（単位:千円、%）

項目	平成30年度末	平成29年度末	増減
資産合計	127,874,870	128,857,663	△982,793
地方債残高	46,149,694	47,363,741	△1,214,047
資産合計対地方債割合	36.1%	36.8%	△ 0.7%

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用といった業務費用と、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、その年度の歳入歳出全てを対象として収支を計算します。

一方、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

④移転費用

社会保障給付費、他会計への繰出金、補助金等など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	42,849,533	73,717,321	87,231,663
業務費用	24,106,161	28,087,863	29,886,851
人件費	8,473,060	9,007,366	9,665,164
職員給与費	6,804,346	7,246,579	7,753,652
賞与等引当金繰入額	606,577	646,293	650,807
退職手当引当金繰入額	618,442	626,933	634,835
その他	443,695	487,561	625,871
物件費等	14,997,475	17,911,480	18,839,923
物件費	10,731,624	12,633,761	12,580,383
維持補修費	1,145,927	1,216,914	1,322,365
減価償却費	3,118,597	4,059,478	4,527,796
その他	1,327	1,327	409,380
その他の業務費用	635,625	1,169,016	1,381,763
支払利息	299,816	377,905	425,403
徴収不能引当金繰入額	34,168	109,185	109,185
その他	301,641	681,927	847,175
移転費用	18,743,372	45,629,458	57,344,812
補助金等	3,190,094	33,015,189	44,725,960
社会保障給付	11,114,254	11,115,334	11,115,532
他会計への繰出金	2,940,298	－	－
その他	1,498,726	1,498,936	1,503,320
経常収益	2,495,047	5,636,489	7,303,943
使用料及び手数料	1,115,857	3,873,060	4,850,960
その他	1,379,190	1,763,429	2,452,983
純経常行政コスト	40,354,486	68,080,832	79,927,720
臨時損失	11,344	46,198	50,032
災害復旧事業費	10,475	10,475	10,475
資産除売却損	824	35,678	35,687
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	45	45	3,870
臨時利益	5,589	5,589	5,879
資産売却益	5,589	5,589	5,669
その他	－	－	210
純行政コスト	40,360,241	68,121,440	79,971,873

平成 30 年度の経常費用は一般会計等で 428.5 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で 25.0 億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で 403.5 億円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは 403.6 億円となっています。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が 31.4 億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が 268.9 億円多くなり、純行政コストは 277.6 億円多くなっています。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が 48.1 億円多くなっている一方、人件費が 11.9 億円多くなるなど、経常費用が 443.8 億円多くなり、純行政コストは 396.1 億円多くなっています。

〈平成 30 年度と平成 29 年度の比較〉

一般会計等行政コスト計算書　（単位:千円）

科目	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	42,849,533	42,782,847	66,686
業務費用	24,106,161	23,515,746	590,415
人件費	8,473,060	8,650,556	△ 177,496
物件費等	14,997,475	14,143,816	853,659
その他の業務費用	635,625	721,374	△ 85,749
移転費用	18,743,372	19,267,101	△ 523,729
補助金等	3,190,094	3,532,059	△ 341,965
社会保障給付	11,114,254	11,130,896	△ 16,642
他会計への繰出金	2,940,298	2,922,792	17,506
その他	1,498,726	1,681,355	△ 182,629
経常収益	2,495,047	2,429,147	65,900
使用料及び手数料	1,115,857	1,102,915	12,942
その他	1,379,190	1,326,232	52,958
純経常行政コスト	40,354,486	40,353,700	786
臨時損失	11,344	27,705	△ 16,361
臨時利益	5,589	25,283	△ 19,694
純行政コスト	40,360,241	40,356,122	4,119

平成 30 年度の経常費用は 428.5 億円で、平成 29 年度と比較して 0.7 億円増加しました。主な理由は、補助金等における臨時福祉給付金の皆減などにより移転費用が 5.2 億円減少したものの、物件費等の増加により業務費用が 5.9 億円増加したことによるものです。経常収益については、その他において雑入の増加などにより 0.7 億円増加しました。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。野田市においてはどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

野田市は、業務費用が56.3%、移転費用が43.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.8%、物件費等が35.0%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合 （単位:千円、%）

項目	平成30年度		平成29年度	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	42,849,533	100.0%	42,782,847	100.0%
業務費用	24,106,161	56.3%	23,515,746	55.0%
人件費	8,473,060	19.8%	8,650,556	20.2%
物件費等	14,997,475	35.0%	14,143,816	33.1%
その他の業務費用	635,625	1.5%	721,374	1.7%
移転費用	18,743,372	43.7%	19,267,101	45.0%

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。野田市における経常費用に対する減価償却費の構成割合は7.3%となっています。

■減価償却費の状況 （単位:千円、%）

項目	平成30年度	平成29年度	増減
減価償却費	3,118,597	2,960,867	157,730
経常費用	42,849,533	42,782,847	66,686
対経常費用　減価償却費割合	7.3%	6.9%	0.4%
償却資産合計	64,850,506	66,153,851	△1,303,345
対償却資産合計　減価償却費割合	4.8%	4.5%	0.3%
資産合計	127,874,870	128,857,663	△982,793
対資産合計　減価償却費割合	2.4%	2.3%	0.1%

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民扶助（社会保障給付）、他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野田市の移転費用の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が7.4%、扶助費である社会保障給付が25.9%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっており、社会保障給付の割合が高くなっています。

今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれます。

■経常費用に対する移転費用の割合　　（単位：千円）

項目	平成30年度		平成29年度	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	42,849,533	100.0%	42,782,847	100.0%
移転費用	18,743,372	43.7%	19,267,101	45.0%
補助金等	3,190,094	7.4%	3,532,059	8.3%
社会保障給付	11,114,254	25.9%	11,130,896	26.0%
他会計への繰出金	2,940,298	6.9%	2,922,792	6.8%
その他	1,498,726	3.5%	1,681,355	3.9%

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。
③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	70,153,381	94,753,813	101,262,907
純行政コスト（△）	△40,360,241	△68,121,440	△79,971,873
財源	41,230,531	68,713,919	80,778,097
税収等	31,713,502	42,807,351	48,888,692
国県等補助金	9,517,030	25,906,568	31,889,405
本年度差額	870,291	592,478	806,224
固定資産等の変動（内部変動）	―	―	―
資産評価差額	―	―	―
他団体出資等分の増加	―	―	125,940
無償所管換等	△1,933	△1,933	△1,927
その他	―	―	△140,448
本年度純資産変動額	868,358	590,545	789,788
本年度末純資産残高	71,021,739	95,344,359	102,052,695

平成30年度は、一般会計等において純資産が8.7億円の増加となっています。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が274.8億円多くなっており、純資産残高は5.9億円の増加となりました。

連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が395.5億円多くなっており、純資産残高は7.9億円の増加となりました。

〈平成 30 年度と平成 29 年度の比較〉

一般会計等純資産変動計算書　（単位:千円）

科目	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増減
純行政コスト(△)	△ 40,360,241	△ 40,356,122	△ 4,119
財源	41,230,531	41,960,736	△ 730,205
税収等	31,713,502	31,352,002	361,500
国県等補助金	9,517,030	10,608,734	△ 1,091,704
本年度差額	870,291	1,604,614	△ 734,323
資産評価差額	―	91	△ 91
無償所管換等	△ 1,933	△ 154,609	152,676
本年度純資産変動額	868,358	1,450,096	△ 581,738
本年度末純資産残高	71,021,739	70,153,381	868,358

平成 30 年度の税収等は 317.1 億円で、平成 29 年度と比較して 3.6 億円増加しました。主な理由は、市民税などの市税や地方消費税交付金などの歳入が増加したことによるものです。国県等補助金は平成 29 年度と比較して 10.9 億円減少しました。主な理由は、平成 29 年度に実施した小学校及び幼稚園空調設備設置事業の終了に伴い学校施設環境改善交付金が減少したことによるものです。

平成30年度末の純資産残高は710.2億円となり、平成29年度末と比較し8.7億円増加しました。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、自治体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	40,103,483	69,867,333	81,263,864
業務費用支出	21,360,111	24,237,875	23,924,116
人件費支出	8,933,968	9,471,461	9,542,380
物件費等支出	11,878,878	13,848,460	13,402,630
支払利息支出	299,816	377,905	425,337
その他の支出	247,449	540,049	553,769
移転費用支出	18,743,372	45,629,458	57,339,748
補助金等支出	3,190,094	33,015,189	44,725,279
社会保障給付支出	11,114,254	11,115,334	11,115,532
他会計への繰出支出	2,940,298	－	－
その他の支出	1,498,726	1,498,936	1,498,937
業務収入	43,496,121	74,337,651	86,065,418
税収等収入	32,020,513	43,175,254	49,258,894
国県等補助金収入	9,016,088	25,405,626	31,325,847
使用料及び手数料収入	1,115,218	3,871,783	4,812,874
その他の収入	1,344,303	1,884,988	667,803
臨時支出	10,475	10,475	10,475
災害復旧事業費支出	10,475	10,475	10,475
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	3,382,164	4,459,843	4,791,079
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,013,694	6,106,665	6,404,276
公共施設等整備費支出	1,570,063	2,543,447	2,772,613
基金積立金支出	2,219,050	3,338,637	3,397,511
投資及び出資金支出	13,621	13,621	－
貸付金支出	210,960	210,960	210,960
その他の支出	－	－	23,192
投資活動収入	1,260,416	1,643,900	1,839,403
国県等補助金収入	500,942	500,942	545,383
基金取崩収入	537,518	911,492	973,531
貸付金元金回収収入	216,076	216,076	218,100
資産売却収入	5,879	5,879	92,879
その他の収入	－	9,510	9,510
投資活動収支	△2,753,278	△4,462,765	△4,564,873
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,614,714	4,971,067	5,181,971
地方債等償還支出	4,613,547	4,969,901	5,169,883
その他の支出	1,166	1,166	12,088
財務活動収入	3,399,500	3,399,500	3,439,006
地方債等発行収入	3,399,500	3,399,500	3,409,357
その他の収入	－	－	29,649
財務活動収支	△1,215,214	△1,571,567	△1,742,965
本年度資金収支額	△586,329	△1,574,490	△1,516,760
前年度末資金残高	2,134,655	9,046,802	11,195,610
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,127
本年度末資金残高	1,548,326	7,472,312	9,679,977

平成30年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等では本年度資金収支額が5.9億円の不足となり、資金残高は15.5億円に減少しました。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10.8億円多い44.6億円となっているほか、投資活動収支が△44.6億円、財務活動収支が△15.7億円となりました。

連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より14.1億円多い47.9億円となっているほか、投資活動収支が△45.6億円、財務活動収支が△17.4億円となりました。

〈平成 30 年度と平成 29 年度の比較〉

一般会計等資金収支計算書　（単位:千円）

科目	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増減
業務支出	40,103,483	40,157,869	△ 54,386
業務収入	43,496,121	44,052,369	△ 556,248
臨時支出	10,475	ー	10,475
臨時収入	ー	ー	ー
【業務活動収支】	3,382,164	3,894,501	△ 512,337
投資活動支出	4,013,694	5,910,436	△ 1,896,742
投資活動収入	1,260,416	2,038,878	△ 778,462
【投資活動収支】	△ 2,753,278	△ 3,871,558	1,118,280
財務活動支出	4,614,714	4,865,797	△ 251,083
財務活動収入	3,399,500	5,675,300	△ 2,275,800
【財務活動収支】	△ 1,215,214	809,503	△ 2,024,717
本年度資金収支額	△ 586,329	832,446	△ 1,418,775
前年度末資金残高	2,134,655	1,302,208	832,447
本年度末資金残高	1,548,326	2,134,655	△ 586,329

平成 30 年度の業務活動収支は、平成 29 年度と比較して 5.1 億円減少しました。主な理由は、市民税などの市税や地方消費税交付金などの税収等収入は増加したものの、業務活動支出の財源に充当した国県等補助金収入が減少したことに伴い業務収入が 5.6 億円減少したことによるものです。投資活動収支は、平成 29 年度と比較して 11.2 億円増加しました。主な理由は、小学校及び幼稚園空調設備設置事業などの大きな事業が平成 29 年度に終了したことに伴い公共施設等整備費支出が減少し、投資活動支出が抑制されたことによるものです。財務活動収支は、平成 29 年度と比較して 20.2 億円減少しました。主な理由は、小学校及び幼稚園空調設備設置事業などの大きな事業が終了し、地方債発行額が大きく減少したことに伴い、財務活動収入が 22.8 億円減少したことによるものです。

平成 30 年度の資金収支は△5.9 億円となり、平成 29 年度と比較し 14.2 億円減少しました。

３．平成３０年度　野田市　財務分析（一般会計等）

これまでは、野田市の財務書類を実数で見てきましたが、これだけでは野田市における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、野田市と他自治体と比較し、改善が必要な項目を把握することができます。現時点では平成 30 年度決算分を公表している自治体は限定されるため、今後、近隣市や類似団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析を行うことが可能となります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たり資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト

- **純資産比率は 55.5%**
- **住民一人当たり資産額は 83 万円**
- **住民一人当たり負債額は 37 万円**
- **資産老朽化率は 53.3%**
- **債務償還可能年数は６年程度**
- **住民一人当たり行政コストは 26 万円**

（１）純資産比率

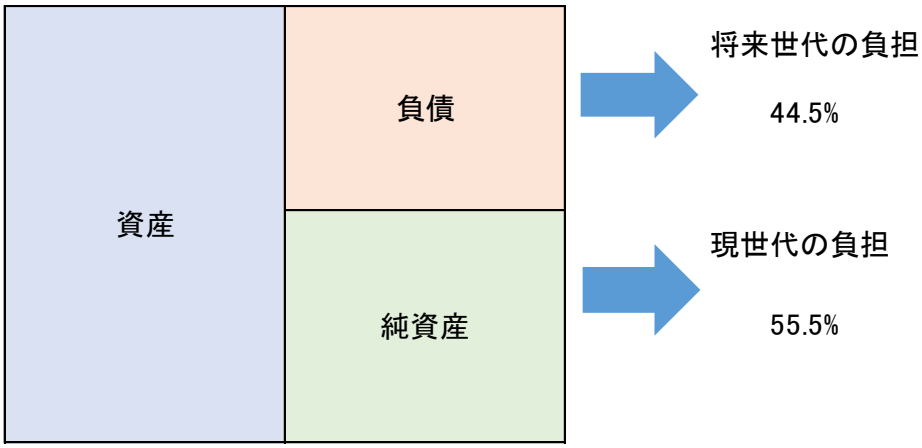
指標名	計算式	平成30年度末	平成29年度末
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	55.5%	54.4%

野田市における純資産比率は、55.5%となっています。

例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。野田市の場合だと、自己資金が 55.5 万円、借金が 44.5 万円ということになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（２）住民一人当たり資産額

指標名	計算式	平成30年度末	平成29年度末
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	83万円	83万円

野田市における住民一人当たりの資産額は 83 万円となっています。

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 154,404 人で算出しています。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平成30年度末	平成29年度末
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	37万円	38万円

野田市における住民一人当たり負債額は 37 万円となっています。

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

（４）資産老朽化比率

指標名	計算式	平成30年度末	平成29年度末
有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	53.3%	51.7%
事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	60.8%	58.9%
インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	35.7%	34.4%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。各種指標の中でも有用であるとされており、具体的な有用性としては以下の 2 点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

野田市における資産老朽化比率は 53.3%となっています。資産の内訳をみると、事業用資産が 60.8%、インフラ資産が 35.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、既存の老朽化した施設の長寿命化を図る必要があります。

（５）債務償還可能年数

指標名	計算式	平成30年度末	平成29年度末
債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額 － 充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等 － 経常経費充当財源等}}$	6.2年	6.6年

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

野田市における債務償還可能年数は約 6 年となっています。地方債残高などの将来負担額が増加すると、償還可能年数が長くなります。

（６）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平成30年度末	平成29年度末
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	26万円	26万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

野田市における住民一人当たり行政コストは 26 万円となっています。住民一人当たりのコストは、人口規模によって適正値が異なります。